

第11回（令和元年度第2回）北海道創生協議会 議事録

日時：令和2年（2020年）2月4日（火） 15：00～17：00

場所：京王プラザホテル札幌 地下1階「プラザホール」

【中野副知事】

それではただいまから、令和元年度第2回北海道創生協議会を開催させていただきます。まず開会にあたりまして、鈴木直道知事からご挨拶を申し上げます。

【鈴木知事】

北海道知事の鈴木でございます。本日は大変、皆様、お忙しい中、ご出席をいただきまして、感謝申し上げます。また皆様には日頃から道政の推進、そして、各地域創生に向けた取り組みについて、それぞれの立場から、お力添えをいただいておりますことに、この場をお借りして、心から感謝を申し上げます。本当にありがとうございます。

さて、北海道創生総合戦略については、昨年8月の本協議会におきまして、今の戦略の取組の課題を皆様とともに、共有をさせていただきますとともに、戦略の方向性などについてご議論いただいたところでございます。道議会でのご議論や、パブリックコメントなどを踏まえまして、本日、新たな戦略の事務局案お示しをさせていただきますまして、ご議論を、本日はいただきたいと思っております。市町村との連携強化、これはもちろんのことといたしまして、民間との連携、そして協働や、関係人口の創出、そして拡大、Society5.0の取組といった、施策をフル活用いたしまして、人口が減少する中においても、地域で心豊かに幸せに暮らし続けることのできる北海道を作っていくことが必要でございます。

そして、第2期戦略がスタートする今年でございますけれども、もう年が明けて1ヶ月が過ぎたわけでございますが、先月、スタートいたしました、道内7つの空港の一括の民間委託や、いよいよ80日ということでございますけれども、民族共生象徴空間「ウポポイ」、こちらがアイヌ文化発信の拠点オープンいたします。さらに夏には、日本全体の目標でございました東京2020オリンピック・パラリンピックが開幕をし、本道、北海道札幌においても、マラソン、競歩、そしてサッカーの予選が開催されるなど、本当に大きなプロジェクトが続いていくわけであり、このチャンスをしっかりと捉えて、地域創生を一気に加速をしていく、そのチャンスであろうと思っております。この絶好のチャンスの年にですね、まさに、この総合戦略を作り上げていくということでございます。

道といたしましては、こうした機会を生かして、北海道の持つ可能性等、潜在能力を十分に発揮をすることができるように、戦略の推進に全力で取り組んで参る考えでございます。本日の協議会においては、限られた時間ではございますけれども、次期戦略の策定に向けまして、皆様から忌憚のないご意見、ご提言をいただきまして、私のお話を申し上げましたような背景も踏まえまして、次期戦略をしっかりとしたものにして参りたいと思っておりますので、心からお願いを申し上げます。簡単でございますけれども、開会にあたってのご挨拶に代えさせていただきます。本日はよろしくお願ひ申し上げます。

【中野副知事】

続きまして、共同座長をお務めいただいております、北海道経済連合会の真弓会長からご挨拶を頂戴したいと思います。よろしくお願ひいたします。

【北海道経済連合会 真弓委員（共同座長）】

ただいまご紹介いただきました、共同座長を務めさせていただいております、北海道経済連合会の真弓でございます。地域創生の取組であります、今、鈴木知事からお話もありましたとおり、第1期目の最終段階、最終年度を迎えております。来年度からは、本日、事務局案として後程、ご説明がある、そして皆さんに内容をご確認いただく、第2期の新しい総合戦略のもと、新たなステージに入っていくことになります。

近年の道内経済の状況であります、申すまでもなく、景気は緩やかな回復基調を示しているけれども、足元の人口減少・少子高齢化、この流れが止まっておりません。労働生産性は今後も、生産年齢人口の減少とともに、生産・消費の減少、そして労働力ですとか、後継者の不足といった課題が、さらに大きくなっていくことが懸念されているところであります。

そうした中、この度の総合戦略の事務局案にも盛り込まれておりますけれども、私は、この広域分散型社会であります北海道でこそ、AI、それからIoTなどの先端技術を活用しましたSociety5.0と呼ばれているものを実現させ、北海道の強みであります、食と観光を中心として、国そして世界を相手に稼ぐ力を高めていくことが大切だと思いますし、人口が減少する中においても、この経済の発展と社会的課題の解決を両立させていく必要があると考えています。

経済界といたしましても、北海道の将来に向けて、産業施策を中心に取組を進めているところでありますが、本日お集まりの皆様におかれましても、それぞれの分野におきまして、積極的な取組を進めていただくことをお願いし、甚だ簡単でございますが、開会にあたっての私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いたします。

【中野副知事】

ありがとうございます。なお、本日ご出席の皆様方につきましては、お手元に配布をしております名簿をもちまして、ご紹介に代えさせていただきます。ご了承いただきたいと存じます。

それでは議事に入らせていただきます。お手元次第に沿って進めて参りますけれども、まず初めに、議事の1、北海道創生総合戦略の今年度の推進状況につきまして、まずは事務局からご報告をお願いします。

【堤地域創生担当課長】

地域創生担当課長の堤と申します。私の方から説明させていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

現行の総合戦略に基づきます、今年度の推進状況についてでございますが、時間の関係もございいますので、重点戦略プロジェクトに関連する地方創生推進交付金を活用した主な取組について報告いたします。なお、戦略策定時からの取組状況につきましては、昨年8月の協議会において、検証を行っていますことから、今回は主なものを抜粋する形で報告させていただきます。

資料1をご覧ください。初めに1番目の安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクトについてでございますが、東京圏から地方へ移住、起業した場合に最大300万円が支給されます、UIJターンによります起業・就業者創出事業につきまして、今年度は3人の移住者、12人の起業へ支援金の支給を行いましたほか、関係人口の創出・拡大などの取組について、道内で活躍する移住者と首都圏の若者との交流会の開催や、サテライトオフィスを活用し、首都圏の企業が、道内で休暇を兼ねて仕事を行う、北海道型ワーケーションなどの取組を、今年度は16市町の参加を得て実施してございます。

次に2つ目の北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクトについてですが、人材の確保や、中小企業等の経営改善を喚起するためのプロフェッショナル人材の誘致に向けた取組を実施し、69人の方々が道内企業に就職したほか、海外からの投資促進や道産食品の販路拡大など、グローバルビジネスの拡大に向けた取組、外国人材の受け入れ支援のための企業等に対す

る相談会の開催や、北海道外国人相談センターを開設し、外国人が安心して働き、暮らしやすい環境づくりを進めてまいります。

1枚めくっていただき、3.未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクトについてでございますが、スマート農業の推進やCLTの普及のためのセミナーの開催。養殖業などにより、日本海漁業の振興などの取組のほか、食の高付加価値化、競争力強化を図るため、道内のすぐれた農水産物の特性を生かした、食品加工などの食商品開発や、販路拡大に取り組む、専門人材の育成、商品の磨き上げ、ブランド化などの取組を進めてきてまいります。また、ワイン産地北海道の形成に向けまして、ブドウの生産拡大の環境づくりや高度人材の育成確保に向けた研修会を11のワイナリーの参加を得て実施するなどの取組を行っております。

次に4の輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクトについてでございますが、日本版DMOの形成に向けた支援や、広域連携DMOのマーケティング力強化。データ分析に基づく観光戦略の推進のほか、白老町に本年4月に開設される民族共生象徴空間「ウポポイ」の公開に向けました誘客促進を図るため、道内外でのPRイベントなどを実施してまいります。

最後に、5つ目の多様な交流・連携と「北海道型地域自立圏」形成プロジェクトについてでございますが、石狩振興局におきまして、中学生による職場体験、大学生による管内企業の見学交流会などを行いましたほか、町村会様のご協力をいただきながら、釧路地域と東京特別区との交流推進事業を荒川区で開催したところでございます。簡単ですが、今年度の主な取組状況の報告は以上でございます。

【中野副知事】

ただいま事務局から北海道創生総合戦略の今年度の主な推進状況について、ご報告をさせていただきましたけれども、これにつきまして何かご質問などございますでしょうか。よろしいでしょうか。それでは議題の1番目はこの程度とさせていただきます、続きまして議事の2番目でございます。北海道人口ビジョン改訂版原案・事務局案、それから第2期北海道創生総合戦略の原案・事務局案につきまして、ご議論をいただきたいと存じます。

議論に入ります前に、まず、これまでの経過を申し上げますと、まず昨年7月に検証ワーキンググループを設置いたしまして、現行のビジョン及び戦略、これにつきましての点検・検証をいただいて、報告書を取りまとめたところでございます。その報告書につきましては、8月に開催しましたこの協議会に報告をさせていただきます、そこでご議論いただいたことを踏まえて、骨子案を策定いたしまして、関係団体などから意見聴取などを行いながら、これを11月に素案の形にしてお示しをさせていただいたところでございます。11月に示しました素案につきまして、道議会でご議論をいただきますと同時に、関係団体ですとか、道民の皆様から意見聴取を行いまして、このたび、原案の事務局案をとりまとめさせていただきます。本日は、この事務局案についてご議論をいただきまして、いただいたご意見を踏まえまして、今月下旬に予定をされております、道議会の第1回定例会前日委員会に原案として報告をさせていただこうと考えているところでございます。それでは、原案の事務局案の内容につきまして、まずは事務局からご説明お願いいたします。

【堤地域創生担当課長】

それでは引き続き私から、北海道人口ビジョン及び第2期北海道創生総合戦略の事務局案につきまして、資料2-1から資料2-4に基づきまして、説明させていただきます。概要版でご説明いたします。

資料の2-1をご覧ください。北海道人口ビジョンにつきましては、北海道の人口の現状と将来の姿をお示しし、人口減少をめぐる問題について、道民の皆様と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性を提示するものでございます。このたび、第2期総合戦略の策定にあ

たり、各種統計を最新の数値に更新いたしますとともに、女性の人口移動や外国人の移動の動向等にかかるデータを追加するなどの改定を行いました。北海道の人口の推移等につきましては、1期目からの4年間で大きな変更ありませんので、ここでの詳細は省略させていただきますが、この資料1の中面になりますけれども、2ページ目の中段に赤と青です、女性の人口移動、また、下段のところ、外国人の人口の動向を記載しております。

裏面の4ページ目でございますが、北海道の人口の将来見通しを掲載しております。国の推計では、青線のグラフのとおり、2040年に総人口は428万人となり、2015年の538万人から約110万人減少する見込みであるところ、現行の人口ビジョンと同様に、合計特殊出生率と転出入に関し2つの仮定を置きまして、最新の数値に時点修正を行いましたところ、1期目と同様、2040年で約460万人から450万人の人口を維持することが可能であると見込んでございまして、この見通しが現実のものとなりますよう、札幌市をはじめ、市町村とスクラムを組み、北海道全体として、次にご説明いたします創生総合戦略に基づく、自然減・社会減対策を効果的かつ、一体的に推進していくものとしていくものがございます。資料2-2の人口ビジョンの本編につきましては、後程ご覧いただければと存じます。

次に、資料2-3の概要版をご覧ください。第2期北海道創生総合戦略について、第1期目との相違点など、ポイントを絞ってご説明いたします。まず、挟み込んである1枚紙をご覧ください。横にいたしますと、2030年に向けた、北海道のロードマップをお示ししてございます。これは先ほど知事の挨拶にもありましたが、第2期戦略推進期間を含む、2030年までの大規模イベント等を地域創生に生かし、また、2020年にスタートダッシュを図るという趣旨で、そのイベント等をわかりやすくお示ししてございます。また右側に「ピンチを新たな成長へのチャンスに挑戦する北海道」と書き込んでございますが、このフレーズを第2期戦略の副題として、後程説明します、本編の方にも副題として掲載させていただいてございます。裏面になります、7空港一括民間委託や、ウポポイ開設、東京オリンピックのマラソン競技等の札幌開催など、第2期戦略がスタートいたします2020年の取組について記載してございます。

資料2-3の1ページ目に戻っていただきまして、戦略推進の基本方針のところでございますが、2期目に当たりまして、やはり北海道全体の創生については、北海道と札幌市の連携を、これまで以上に深めることが重要であることから、3番目といたしまして札幌市との連携強化を、また、官民の知恵と力を結集していかなければならないという観点から、4つ目に民間との連携協働を、これまで4本の基本方針としておりましたが、2つ新たに追加してございます。また、5番目の分野横断的な政策展開におきましては、概要版には載せきれませんでした、SDGsの理念を取り込み、また、戦略の推進をSDGsの達成と関連づけながら、取組の一層の充実、深化につなげることでございまして、具体的には、資料2-4戦略本体の6ページに記載しておりますので、後程ご覧いただければと存じます。

また、その下、総合戦略の枠組みにつきましては、1期目と変更なく重点戦略プロジェクト、基本戦略、地域戦略の3つで構成してございます。その下、重点戦略プロジェクトにつきまして、北海道の人口減少対策の中核として、地域創生の根幹をなす、まち・ひと・しごとの三本柱に対応した3つのプロジェクトのほか、その効果を高める横断的な取組として、上下2つのプロジェクトを設定してございます。具体的には、5つのプロジェクトでございまして、1つ目は、左側緑色、まちに対応するものとして、当面の人口減少を前提に、人口減少に適応した地域づくりを目指す、「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト。2つ目は、しごとに対応するものとして、北海道の大きな価値・魅力である食や観光分野を中心に、本道経済を力強く輝かすことを目指す、「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト。3つ目は、ひとに対応するものとして、北海道創生に向けた取組を動かし加速させる人、あらゆる世代の人を育てることを目指す「未来をけん引・北海道人」プロジェクト。そして、この3つのプロジェクトに効果的に関わるものとして、上段にございます、「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト。さらには、施策効果

等を最大限高めるものとして、「北海道 Society5.0」プロジェクトを掲げてございます。中面に5つの重点戦略プロジェクトのねらいや枠組みを掲載いたしております。時間の都合上、詳細については省略させていただきますので、後程ご覧いただければと存じます。

裏面4ページ目をご覧ください。上段の基本戦略でございますが、全道的な観点から人口減少の様々な要因への総合的な対応を図るため、分野ごとの政策の基本方向や主な施策を提示するもので、国の地方創生関係交付金の活用も見据えながら、幅広く施策を登載してございます。

その下の地域戦略では、14 振興局それぞれの施策の基本的な方向、また、振興局を超えました、広域連携による施策展開を掲げてございます。一番下の市町村戦略支援でございますが、1期目では基本戦略に掲げる施策の1つでございましたが、今回、道の総合戦略の推進とともに、市町村戦略への支援を両輪として進めるため、新たに章立てして、財政、情報、人的と3つの支援の方向性をしっかりと位置づけることといたしました。第2期創生総合戦略の概要の説明は以上でございますが、この後、2期目において、新たに加えました施策等についてご説明させていただきます。

資料2-4の本体の方をご覧ください。まず、飛びまして22ページ目になりますが、ここが基本戦略の1番目でございますが、希望がかない、誰もが活躍できる社会に向けまして、数値目標として、合計特殊出生率に加えまして、就業率を掲げることとし、前年より上昇させる目標としてございます。また、KPIとして、29ページ30ページになりますが、若者や女性、高齢者等のターゲット年代を明確にいたしました、就業率を設定してございます。同じく29ページ、下段の一番上になりますが、道外への流出が多い若者の希望をかなえるため、若者の道内就職の促進に関し、道内で育った若者が、その能力や技術を十分に生かせる雇用の場の創出として、若い働き手にとっての雇用の質の向上に向けた施策に取り組んで参ります。30ページになりますが、女性の活躍に関し、1期目にはありませんでしたが、今回、男女平等参画、性別役割分担意識に関する意識改革等に係る施策を掲げてございます。基本戦略の2番目に位置付けますが、34ページになりますが、生涯を通じた健康づくりの推進といたしまして、今回、人生100年時代を見据え、受動喫煙防止や、がん対策、健康寿命の延伸に係る施策、KPIを掲げてございます。同じく34ページには、地域の実情に応じた交通ネットワークの維持、確保といたしまして、次世代型交通サービスMa a Sの展開など、交通の利便性向上等に取り組むこととしてございます。39ページ目からは、農林水産業の各種施策を掲げてございます。このうち1期目では、農業のみ、ICT技術の活用が掲げられておりましたが、今回、林業、水産業におきましても、ICT技術を活用した取組を進めて参ることとしております。41ページになりますが、今回、木育の推進に係る施策を新たに掲げてございます。また、45ページ目になりますが、こちらも1期目にはありませんでしたが、今回、宇宙航空分野の研究開発や、衛視データ利用等に係る施策を掲げてございます。52ページ目になります。ここでは数値目標として、1期目では、転出超過数を5年間で約4000人に抑制するという目標を掲げてございましたが、現在、目標を上回っている状況を踏まえまして、2期目では、戦略4年目となる2023年での転出の均衡を目標としてございます。53ページ目ですが、今回、外国人の受入拡大と共生といたしまして、受入と共生それぞれの施策を掲げてございます。めくって54ページには、関係人口の創出・拡大について、新たに柱を設定いたしまして、首都圏の住民への北海道との関わりを維持、強化するための取組やワーケーションの普及展開などの施策を掲げてございます。59ページ目になりますが、地域創生を支える多様な連携の施策といたしまして、ほっかいどう応援団会議や札幌市との連携に関する施策を掲げてございます。飛びますけれども83ページになりますが、ここでは施策ではございませんが、2期目の策定経過を掲載させていただきます。

最後になりますが、各団体の皆様から戦略に対していただきましたご意見を含め、パブリックコメントの実施結果を資料3として、別添、お配りしておりますので、後程ご覧ください。以上、簡単ではございますが、戦略の説明とさせていただきます。以上です。

【中野副知事】

それでは委員の皆様からご意見をいただいきたいと考えておりますけれども、意見交換につきましては大きく二部構成で進めさせていただきたいと考えております。まず最初、ただいま説明のありました人口ビジョン、創生総合戦略、これらの原案・事務局案そのものに対しましてご意見を頂戴したいと考えております。その上で後半は、2期目となります北海道地域創生、これをオール北海道で進めていくにあたっての皆様のお考え等をお聞かせいただきたいと考えているところでございます。

それでは、まず前半でございませう。先ほどご説明させていただきました原案・事務局でございませうけれども、この第2期の総合戦略の策定に当たりまして、ワーキンググループの座長として、検証の段階からご指導をいただいております、小磯先生からまずは、この事務局案に対する総括的なお話をいただいた上で各委員の皆様からご意見を頂戴したいと思います。ではまず、小磯先生お願いいたします。

【一般社団法人地域研究工房 小磯委員】

最初に発言の機会を与えていただきましてありがとうございます。私、昨年の7月、最初の総合戦略の検証ワーキングの座長という形で参加させていただきました。

その結果を踏まえて、昨年の8月にもお話申し上げましたが、ワーキングではかなり厳しい意見も申し上げたんですけれども、いくつかの論点を整理すると、1つは施策というものをしっかり重点化して、人口減少問題を見据えた戦略に特化していくべきではないだろうかということ。それから2点目が、やっぱり市町村への支援という、市町村で色々と地方創生に取り組む上で、道庁としての立場でいろんな支援が必要ではないだろうか。それを具体的にしっかり整理していかれてはどうだろうかということ。それから3点目は、地方創生の取組というのは、基本的には人口減少を食いとめるとともに、東京一極集中構造の是正に対しては、今、首都圏というのは首都直下型地震とかいろんな大規模災害もある。そういう中で、北海道として持つ役割、特にバックアップ機能、BCP、そういうものをしっかり生かすようなそういう方向で議論されたらどうかというふうなところを申し上げました。

今回、ご説明いただきました中身を見ますと、その趣旨を踏まえて、かなりわかりやすく、整理されているというふうに感じております。そういう意味で今後はしっかりこれを進めていただきたいというのが、私の思いです。せっかくの機会ですので、今後、北海道らしい地方創生の政策をどう進めていくかというところで、2点に絞って、これからに向けてということでお話をさせていただきます。

1点目は、前回の地方創生の政策と違って今回、企業版ふるさと納税制度というものの、ハードルが随分と下がりました。私も北海道の経済活性化に向けて、特に外からの民間の投資というものをいかに活性化させていくかが非常に大事だというふうに思っておりますので、ぜひ、これからは、この企業版ふるさと納税、これを思い切って活用してほしいと思います。知事も積極的に進めておられます「ほっかいどう応援団会議」というような、外の民間の方々との連携で取組を進めていただきたい。ここで大事なことは、ただ単に民間から寄付をお願いするのではなくて、企業版ふるさと納税の意味というのは、北海道が進める政策、そこに企業が魅力を感じて、そこに資金を投下していく仕組みですから、北海道の方からこんな魅力のある取組があるよという政策提案をしっかりとしていくこと、それが大きなポイントだというふうに思います。そういう意味では、今、北海道のこの総合戦略を進めておられる、総合政策部だけではなくて、北海道庁が持つておられる各部の政策資源を全力で投入して政策の提案をしていく、そういう取組が私は大事じゃないかなと思います。特に民間の投資ということになりますと、ESG投資と言われるような環境とか、それから社会貢献、そこでは今、SDGsと言われるような、非常に教育、医療、福祉、環境、幅広い施策分野、その政策に関わっておられるの方々から、しっかりと提案していく

という、この機会に道庁の幅広い政策資源を活用したアプローチを進めていただきたいというのが1点です。

2点目は、北海道らしい総合戦略、地方創生に向けた取組としては、私はやっぱり札幌一極集中の是正という問題があるというふうに思います。実は国の地方創生というのは、東京一極集中構造の是正ですが、北海道内の中で今、起きている問題は道内他市町村からの札幌への転出が増加していることです。これに対する取組ができるのは、北海道庁だけだというふうに思うんです。そういう意味では、北海道としての独自の地方創生政策として、札幌圏以外の地方への目配り、姿勢というものをしっかり出していくというのが、地方創生の取組の中では、非常に大事な部分ではないかなと思います。実は地方創生の契機になったのは2014年5月に地方創生会議が出したレポートです。あの時で北海道の8割の市町村が消滅の可能性があるという衝撃的な予測でした。その不安に伝えていくというのが、実は地方創生の政策の大きな主眼だと思うのです。ぜひ北海道庁としては、あえて言えば弱い立場にある地方、そこに目配りをしながら、やさしい政策としての地方創生を進めていただきたいという、そういう思いでお話を申し上げました。

【中野副知事】

ありがとうございます。原案策定にあたってのポイント、そして、それを踏まえてですね、今後優先的に取り組むべき点などについてもお話をいただいたところでもうございました。誠にありがとうございます。それでは続いて皆様からこの原案・事務局案につきまして、ご意見ありましたら、お伺いさせていただきたいと存じますけれども、いかがでしょうか。

(竹中委員挙手)

竹中町長どうぞ。

【北海道町村会 竹中委員（上士幌町長）】

町村会の立場、町村の立場からですね、感じたことをお話ししたいと思いますけれども。お話あったように、地方創生の目指すところというのは、人口問題をどう克服するかということと、そのためには東京の一極集中の是正というのが欠かせないという、この2点と同時に地域の活性、経済の活性化というものもあると思いますが、なかなか1期で具体的に見える形には、そうそう簡単ではなかったなと思っています。

そんな中でありますけれども、町村会といいますか、町村の立場ではですね、2007年問題と言われた時期があります。団塊の世代がリタイアすると、そのことによって、新たに人の流れが、ふるさと回帰をするという運動だとか、或いは第2の人生を地方でと、こういった期待が込められたということでもあります。

そういった時に北海道が中心になってですね、リーダーシップのもとで、市町村が一体となってですね、移住定住の取組を始めたということでもうございます。これは全国の都道府県に先駆けて、モデル的な事業として大きな成果を上げてきたと、そんなふうに思っております。それから10年以上経っておりますけれども、この取組については、北海道だけではなくて、全国どこでも取り組むようになってきたという意味では、双方の取組に差異が出てこないということ、非常に厳しい状況に片方なっているというふうに思っています。実際多くの成果を上げておりますけれども、さらに、この第2期ということを考えると、人だけのですね、或いは高齢者だとか、そういった人方をどう迎えるかというだけではなくて、新たな戦略として、今回もいろいろ出ておりますけれども、企業や或いは企業人、こういったことにターゲットを向けた、新たな北海道への受け入れ対策を進めると、これは非常に大事な課題だと。

そんなようなことからですね、これまで北海道の市町村の協議会、移住定住の協議会を作って、やってきましたけれども任意でありました。さらに、こういった時代背景を踏まえて、もっと責任のある立場で、積極的にこの問題に取り組んでいこうということで、先般30日に官民共同で

のですね、移住定住を目途とした社団法人を設立したということです。この設立にあたって非常に多く苦慮をしましたがけれども、北海道の支援、指導を、また人的な支援等々も非常に大きな力をいただきましたけれども、大事なのがですね、今回、北海道のですね、市町村、商工会連合会と一体となるということでありまして。加えて、民間の企業もですね、賛同する企業については、参加していただいて、新たな船出をしたということです。地方にとって大きな課題はですね、人口減少が最も大きなしわ寄せになるのは、商店街、商工会が一番大きなダメージを受けるということで、商店街の後継者不足だとか、或いは空洞化、こういった問題は非常に大きな課題であるという、商工会関係の課題。そしてまた実際はですね、やっぱり人口が減ると、地域の活力が失われるというようなことで、非常に期待を持って立ち上げました。タイミング良く、北海道の方もいち早く、北海道にゆかりのある企業の方々に対しての、応援団会議を立ち上げましたから、これからこの組織がですね、こういう応援団会議のメンバーのところにも積極的に、アプローチをするセミナーを開催させていただいて、北海道の自治体の共鳴をするところには、応援をしてもらいたいなど、このような取組を、この4月以降、さらにですね、一生懸命頑張っていきたいなど、こんなふうに思っております。

北海道全体としても、第2期の中ではですね、北海道が最もやっぱり厳しかった東京からの距離、距離感の問題でありますけれども、時代が Society5.0、それから ICT の活用、これはですね、北海道の距離を縮めることに非常に有利な有意義な技術の発展だとそんなふうにも期待しておりますので、こういった言葉とか、SDGs のことだとかですね、しっかりこの計画の中に盛り込まれているという意味ではですね、よりスピード感を持って実行に移すということが大切だと、そんなふうに思っておりますし、協議会の中には146のですね、市町村が加入しておりますし、それから、北海道連合会の各単位ですね、商工会も、こぞって参加をする。企業も多くの企業が参加していただくということでは、私どもとしては、実戦部隊として、北海道の活力のために、しっかりと頑張っていきたいなというふうに思いますし、引き続きですね、北海道の方からも、情報或いは人的財政的な支援をですね、お願いをしたいなとそんなふうに思っております。ぜひ、前向きにですね、この戦略を進めていただければなど、そんなふうに思っております。

【中野副知事】

ありがとうございます。官民挙げてといたしますか、オール北海道での関係人口の拡大、それを移住定住に結びつけていくというのは、この第2期の戦略の一つ目玉になろうかと思っておりますので、その点については引き続きしっかりやらせていただきたいと思っております。他にございますでしょうか。

(友定委員挙手)

どうぞ。

【日本政策投資銀行 友定委員】

政策投資銀行の友定と申します。定住人口もそうなんですけど、交流人口を増やさなければいけないということで、先ほど知事のお話にもありました空港の民営化、コンセッションが始まりました。私は新しくなりました北海道エアポートの非常勤の取締役になりましたので、これを是非とも進めていくってところが目下の課題になっています。

今までは点で行っていた観光施策、交流施策というのが、今度は北海道の面的な交流施策、観光政策ができるということになりますし、今、会社では、皆さんにご案内かと思っておりますけど、オープンジョーというのを目指そうとしています。例えば、釧路に降りたお客様が同じ飛行機会社であれば、千歳から帰るときに、往復航空賃扱いにしてくれるというお話を、今、航空各社にお願いできないかという検討をしています。そうすると、自然に交流というか新たな観光ルートの形成ですとか、交通ルートの形成というのが、生まれてくるでしょうということです。ですか

ら今は、二次交通との連携を踏まえた、北海道の面的観光、施策みたいなことを、美辞麗句を並べていますけれども、実態が伴わないと多分それは何にもならないと思いますので、私も自分で自分の首を絞めるようですけども、その実現に向けてぜひやっていきたいと思いますので、ぜひ北海道の方でも、ご協力をお願いできればというふうに思います。

それが1点と、後もう1点はちょっと細かい話なんですけど、皆さん多分ご懸念されているコロナウイルスの問題なんですけど、これは多分これからしばらく経って見ないと、どういう影響が出てくるとか、人の面とか、それから損失額とか、いろいろ出てくるかと思うんですけども、こういったものを、なかなか新しい計画の中でどういうふうに捉えていくのかというのは難しいかと思うんですけど、今、令和6年で、外国人観光客入り込み500万人というふうにKPIを置いておりますけれども、これは、適宜見直しをしていくのか、それとも、500万人は500万人ということで、進めていくのか、その他のKPIもいろいろ出てくるかと思うんですけども、そういったところも少しご議論、ご検討いただく必要があるのかなというふうに思いました。以上です。

【中野副知事】

ありがとうございます。7空港一括民営化の話はですね、先ほど中に折り込みでロードマップがございましたけれども、その一番最初に出てくる話題でもありまして、この第2期の創生戦略を進めるに当たって真っ先に始まる、この創生戦略期間中に一番インパクトの大きい出来事の一つだと思っております。我々もそんな形で効果を取り込もうと思っておりますし、また様々な形でご協力をお願いしたいと思っておりますのでございます。

それとあと、500万人のKPIにつきましては、今のところこの数字で置いております。ただ情勢の変化によりましてですね、観光セクションの方で、上方修正、下方修正、出てくることあり得るかと思っておりますので、機動的に、特にこの創生戦略全体を通じて、観光というのは非常に大きな位置付けになっておりますので、KPIとして一旦はこれでセットしますが、情勢変化に応じて機動的に対応できるように考えていきたいと思っております。あと他に何かございませんでしょうか。

(杉山委員挙手)

どうぞ。

【日本労働組合総連合会北海道連合会 杉山委員】

連合北海道の杉山でございます。私から2点についてお聞きしたいことと、意見を述べさせていただきます。1点目は、この間、道としても発表をしました介護離職の関係であります。2025年、40年問題も含めて、介護離職が北海道で約1万5000名あったということで、ようなところでありまして、そんな中、約6500ヶ所の事業所等含めてアンケート調査を行ったというところでもあります。その中で道としても、今後、人材の確保と、定着率の向上を図っていかなければならないと考えていると言われておりますマスコミの記事を見ても、人材の確保に向けては、やはり労働環境の改善が必要であろうということで締めくくられております。もし数字で持っていれば、この間、介護職員の処遇改善ということで、処遇改善加算や、昨年の10月からは特定加算というものが、設置された中で、今アンケート6500ヶ所という中で、どのくらいそういう申請を行っているのかを、1点教えていただきたい。

もう1点、意見については、連合全体としても、男女平等参画推進を進めているということで、ところで、男女参画について申し上げたいと思います。1億総活躍とともに、女性活躍を標榜している我が国の取組でありますけど、昨年12月に行われた世界経済フォーラムでは、グローバルジェンダーギャップ指数について、結果として前年度より下がって、153ヶ国中121位というような順位になっているのが現状であります。このことについては、各国の取組が進んでいるのか、それとも日本は掛け声だけで終わっているのか、また、北海道としても進めていかなければ

ならないところではありますが、北海道の現状としては、各指標が全国平均と比べても低いのではないかと、なかなか女性活躍が進んでいないと認識しているところでございます。

また、一方、この資料の 30 ページなどにもございますが、人口減少、少子高齢化社会の中で、北海道の特殊出生率は、全国最低というふうにお聞きしているところでもありますし、道内の人口減少は全国よりも 10 年くらい早いスピードで進んでいます。女性の就業率と出生率は、まさに正の相関関係にありますし、女性の就業率が上昇しているという一方で、働き方というと、やはり理想を言うと、正社員で働いて育児や介護を理由に離職せず、働き続けられることが重要なのだらうと思っております。

また、女性活躍の視点で言えば、例えば道職員のところで、女性の管理者の比率や、全国の都道府県と比べた位置付け等からも、今日、出されている北海道総合戦略における、女性やシニアがアクティブに活躍できる環境づくりが標榜されているということからも、こういう男女平等参画や、ジェンダー平等の視点から引き続き、具体的取組の推進をお願いしたいというところで、よろしく願いいたします。

【中野副知事】

そうですね、地域創生、地方創生は国で言いますと、まち・ひと・しごと創生というのがもとの言い方でありまして、当然、仕事を働き方が非常に大きな要素であることは間違いないわけでありまして。

先ほどいくつかお話ありました中でまず一つ、介護離職の話がございましたけれども、この新しい第 2 期の創生総合戦略で申し上げますと、例えば 51 ページ働き方改革の推進というのがございまして、こういった中で、働く環境の改善を図ることによって、できるだけ長く働いていただく、都会へ流出しないような環境作るっていうのは、この中ではこういった形で謳われているところでございます。ただ、介護の加算といったところの具体的な数字は今、持ち合わせていないので、これは後でご報告をさせていただきたいと思っております。

また女性、30 ページのところでは、女性の働き方改革といいますか、女性の能力を發揮しやすい環境づくりも重要な要素として盛り込んでいるところでございまして、そういったことも、この第 2 期の計画の中で戦略の中で、積極的に取り組んでいきたいと思っております。やっぱり一番は、北海道は出生率が低いというのが、とりわけ、大都市部ということではあるんですけども、これを何とかしなければいけないというのは、もう第 1 期から通じての話であります。小磯先生のお話かにもありましたけれども、札幌市さんもしっかりこういったところで連携しながらですね、出生率の改善、そういったことに取り組んでいきたいと思っております。

特に人口が減りますと労働力人口も減ることになって、それがさらに経済の足かせになってくるということで非常に危惧されるところでありますので、この新しい戦略の中で、外国人の方々に働きに来ていただく、選んでいただける北海道をつくるということも含めて、まち・ひと・しごとの仕事の部分、これについても引き続き重点的に取り組んでいきたいと考えているところでございます。

ほかに、何かございますでしょうか。

(原田委員挙手)

どうぞ。

【北海道市長会 原田委員（恵庭市長）】

恵庭市の原田でございます。まず、先ほど説明がありました、80 ページの市町村の戦略支援というような項目を作っていただいたということで、とても良いことだなというふうに思っております。現在、それぞれの自治体で、第 2 期の総合戦略を策定中でありまして、策定にあたってはそれぞれの振興局から、私どももそうでもありますけれども、委員になっていただいて、或いは副

部会長、副座長と言ったような形で、部長さんになっていただくということで様々なアドバイスやご助言をいただいているということで、大変助かっております。そのことが明記されたというのが大変、素晴らしいなというふうに思っております。

今、私どもの市でも、第2期の総合戦略を策定しております。その中で今、取り上げようと考えている、現在、自治体、私どもが置かれている課題の解決といったようなことについて、道の総合戦略との関係、関連で2点ほどお話をしたいというふうに思っております。

1つは、道の戦略で言えば53ページになりますが、外国人材の受入拡大と共生ということになります。このことについて、私どもの市では、特に2016年以降ですね、毎年増加しております、50人から70人ぐらいの外国人が増えております。今、全体で500人弱ぐらいになっておりますから、市の人口の大体0.7%ぐらいが外国人ということになっております。また技能実習生が増えているわけでありましたが、それとは別に仕事で来日し、家族帯同で居住している。外国人も増えているということになっております。これまではですね、大半を占めたのが、永住者でありますとか、日本人の配偶者、或いは留学生というようなことでありましたが、技能実習生というのが増えている。その関係から日本語の習得支援ですとか、或いは、多言語対応といったようなことが、或いは、それも含めて生活支援といったようなことが必要になってきております。また技能実習生ということでもありますから、これまでは中国、韓国、朝鮮籍ということでありましたけども、ここ数年はベトナム、フィリピン、ネパールといったような、非常に多国籍化しているということになります。これからはですね、家族帯同というのも多くなってきましたから、教育現場での負担というものが生じてくるのではないかとというふうに思っております。

そうした中で、今回、北海道で外国人の受入支援モデル事業というのを経済部の方でやっておりまして、これに私ども、手を挙げてですね、進めさせていただいております。この今、そういう現状の中で、様々な課題がここで出てくるわけでありましたが、その解決方法として、1つには様々な団体、或いは雇用している企業、地域、或いは行政も含めてでありますけども、様々な分野の方々が集まって、連絡協議会を作ろうということでの発足をしております。農家の方々にも入っていただく、教育関係、商工会議所等々に呼びかけてですね、今、進み出しているところであります。当面は、日本語習得の支援ボランティアを育成しながらですね、日本語講座をやるということになっております。

これは小磯先生の受け売りなんですけども、スイスの作家がですね、スイス経済は、外国人労働者を求めたのに、入ってきたのは人間だったと言うようなお話がありまして、まさに私たちは、外国人を労働者というふうに見るのではなく、生活者として一緒に住むものとして、これを捉えなければならないのではないかと。そして、そこに住む外国人労働者といいますか外国人の方々が、ここで仕事をして北海道で仕事をして、或いは恵庭で仕事をして、本当に暮らしやすかったと思っただけのような、そんな地域をつくっていかなければならないのではないかとというふうに考えております。その中で、北海道と私どもとしっかりと連携しながらですね、この課題について考えていきたいというふうに思いますし、そのことをしっかりと明記されたというのは大変ありがたいなと思っております。

2つ目の視点でありますけども、これは観光ということになります。特にイベントということではありますが、これは知事の合意もいただいてですね、令和4年に全国都市緑化フェアというのを今、誘致活動をしております。これは毎年行われる全国的な規模の緑化フェアでありますけども、こうしたイベントを次から次とですね、先ほどのロードマップにもありましたけれども、こうしたことをすることは大変有効なことだと思いますし、その場所として北海道は、極めて優れているというふうに思っております。この緑化フェアにつきましては、例えばウポポイの白老さんや、或いは胆振東部の被災3町さん、或いは公園を持っている市町村や、或いは企業、団体、そういったものに呼びかけてですね、大きな実行委員会組織を作って、そして北海道全体で行おうというふうに考えておりますが、こうしたイベントといいますか、緑化フェアを行うことによ

って、それ以降ですね、ガーデンツーリズムといったようなことに繋がって、北海道の観光資源の1つになるということに繋がればなんと、そんなふうに思っているところでもあります。

こうした中で、北海道さんともに行うということではありますが、情報発信でありますとか、或いはこうしたイベント開くための基盤づくりでありますとか、そういったようなことを一緒にお願したいというふうに思っております。できれば4ページにあります、ロードマップの中にですね、位置付けられるように、私ども頑張っていきたいというふうに思っております。

以上、2点ほどお話をさせていただきましたが、市町村が抱えている課題は沢山あります。もちろん子どもの問題もありますし、子育ての問題、様々な問題があります。こうしたことにしっかりと市町村と道と、或いは国と連携を取りながらですね、適切な施策を打っていける、或いは財源を確保できるというような情報や、或いは仕組みをですね、これからもお願いをして、私からのご意見とさせていただきます。

【中野副知事】

ありがとうございます。外国人の皆さんの話で申し上げますと、先ほどもちらっと申し上げましたけれども、移住定住を北海道へ進める上で、とりわけその外国人の方にも北海道を選んでいただく、選んでいただける北海道をつくっていくというのは大事だと思っておりますので、我々も、多文化共生の相談センターを全国に先駆けて作りましたけれども、それに限らず市町村の皆さんと連携しながら、外国人の方に選んでいただける、多文化共生の社会づくり、まちづくりに積極的に取り組んでいきたいと思っております。

また、緑化フェアも北海道の魅力PR、発信をする非常に良い1つのきっかけでもありますし、ここで来ていただいた方が一過性に終わらせずに、末永く関係人口として、関わっていただける、そんなような仕組みもしっかりと作っていききたいと思っておりますのでよろしくお願いたします。

他にございますでしょうか。

(梶井委員挙手)

はい、どうぞ。

【札幌大谷大学 梶井委員】

まず、第2期の原案を見せていただきました。大変わかりやすく、読みやすく整理されていて、これは道民と課題を共有するためにも大変良いものになったなという感想を抱きました。

その中で、先ほどからご意見の出ている外国人の問題ですが、実は昨年、道内の研究者数名と外国人労働者に関する研究会を立ち上げました。私も道北・道東などへヒアリングに参りました。ベトナムの技能実習生から直接聞いたんですけれども、「暖かいところからこの寒いところに大変ですね」と言ったら、「私は選んでいません」と仰っていました。本当は東京や名古屋に行きたかったけれど、管理団体のマッチングに従うかたちで、北海道へ来て、初めてこんなに寒いところだとわかったということでした。再三、副知事が仰っているように、これが技能実習生ではなく、一外国人労働者になった時に、まさに就労先として外国人の方に選ばなければならない。働く場所として、北海道が選ばれ続けるかということに、ちょっと危機感を持ちました。ですから、これは後手後手にならないように、道がリーダーシップをお取りになって対策の構想を練って頂きたい。農業はもちろんですが、道東やオホーツクなどの水産加工やなんかも、外国人労働者なしでは成り立たないというところになっておりますので、そこら辺のところは先手を打って強化していただきたいなと思っております。

あと札幌市との連携強化ですけれども、札幌市の「第2期さっぽろみらい創生プラン」の方にも北海道との連携強化ということがしっかり記載されました。まさに両者が呼応して、連携というふうに言ってるわけでございますけれども、私としては、札幌市と北海道は運命共同体だという

ふうに思っております。ですから、連携を超えた絆といいますか、一緒にやっていくという体制を強化して、人口減少という難局に立ち向かうことを期待しております。以上です。

【中野副知事】

ありがとうございます。外国人の件はもう再三申し上げておりますとおり、市町村とよく連携しながら取り組んでいきたいと思っておりますし、また、市町村との連携、特にこの第2期の計画の中では重要なんですけど、とりわけ札幌市さんとの連携は重要だと思っております。いわゆる道市懇という、道と札幌市で懇談会をやっておりますけれども、その中でも、この第2期創生戦略、連携して取り組むということはしっかり協議して、約束しておりますので、連携を密にやっていきたいと思っております。

ほかに、何かございますでしょうか。

(長瀬委員挙手)

はい、どうぞ。

【北海道医師会／北海道社会福祉協議会 長瀬委員】

北海道医師会の長瀬と申します。計画の中にもですね、34ページにありますけれども、生涯を通じた健康づくりということが非常に大切だと、これは我々、健康づくりということでやっているんですけども、これは経済であっても普通生活であっても、今度はオリンピックが来ますが、オリンピックにおいてもですね、健康、これが非常に大切だというのは、皆も当然のことだと思っております。

その中で、ここに挙げていただいております、生涯通じた健康づくりの推進というところで、今度、健康増進法ができて、保育所だとか幼稚園とか小中学校、これ敷地内も禁煙にするということになっていきますけども、ものすごく残念なことなんですけども、これも新聞その他で、皆さんご存知だと思いますけども、この6月にですね、道議会庁舎ができると。その道議会の中にですね、会派がたくさんありますけども、その一部の会派、また、一部の人の強い意見ですね、喫煙所をつくれと、そういうことで、知事さん一生懸命頑張ってやったださっているんで、安心して私たちも見ていますけども、そういう意見が出て、私も去年の7月25日、それから10月2日ですか、そのあと10月もですね、新聞記者会見やテレビの会見とかやりまして、これは絶対反対だという、そういう意見を話しました。北海道では、受動喫煙防止条例がきちんとできるという、そういうことになりましたけども、本来的にはですね、やっぱり、なるべく禁煙をすると、そういうことが非常に大切だとそのように考えております。これはもう、我々の健康の大元になります生活習慣病の中です、最も大切な部分だと、そのように思っています。

非常に残念なことなんですけども、北海道はご存知のようにですね、がんの罹患率が高い、死亡数が多い、それから、そのための検診の受診率が低い、いろんなものを取ってもですね、日本で下から数えて何番目というぐらいの悪さなんです。ですから、一番は先ほど言ったように、経済にしてもですね、我々の生活そのもの全部に関わってくるのは健康ということなんで、それがはっきり証明されて悪いということがわかっているものをですね、やっぱり我々としては排除をしていかなければならないのではないかなど、そのように思っています。

きちんとここに書いていただいておりますので、これは強力にですね、進めていっていただきたいなど、そういうように思っています。色々ですね、話をして、議員の方にもですね、直接、間接ですけどもいろんな話をしますし、それからこれを世の中の人がちゃんと認めるかどうかということで、私たちは10月25日にですね、アンケート調査というか、署名活動やろうということで、署名活動をしました。11月、3週間ぐらいの短い期間でしたけども、10万3000、今もどんどんもらっていますけども、できれば100万人ぐらいのですね、人の署名を集めたいなど、そういうふうには思っていますけども、もう世間一般の人は、これは当然だというふうに言われている

ことがですね、なかなかそういうふうにはいかない。これはこの会ですね、大きな目的の一つにもなるのではないかなと思いますので、ぜひ強力でですね、進めるような方策をとっていただきたいなど、そのように思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【中野副知事】

はい。ありがとうございます。全国を上回って高齢化が進む北海道でございますので、重要になりますのは健康寿命をいかに伸ばすかということだと思います。そういったような観点から先生も触れていただきました34ページにあります、健康づくりの推進など、これにつきましてはきちんと第2期の創生戦略の中で取り組んでいきたいと考えているところでございます。

それでは中身、創生総合戦略、人口ビジョンの中身を越えて、今後、これらをどのようにオール北海道で進めるかの話まで、そういった観点からもいいですか。

(長瀬委員挙手)

どうぞ。

【北海道医師会／北海道社会福祉協議会 長瀬委員】

実はですね、医療というのは今非常に大変で、これ医療だけでなくいろんな業界、全部含めてですね、働き方が非常に問題になっています。医療においてはですね、この働き方という、この改革がどういうふうになるかというのはものすごく問題なんですよ。どちらかという、何というか精神的なものがあって、医療をやっているという面が多くてですね、これはオーバーワークというふうに我々は考えていませんけども、そういったことが問題になって、何とかしないと駄目だと、そういうことになります。それはすごくありがたいことですが、それをですね、やっていくと、例えば日本人をみれば、5人に1人、3人に1人が医者をやらなければですね、医者がきちんとやっていくようなことができないというぐらい、働き方改革というのはすごく影響してくるんです。

働き方改革をものすごく進めるとですね、これは経済的にもですね、医者が今までやっていたみたいに、こうやっていけば、それに対する対価とかですね、そういったことを考えたら、経済が成り立っていくのかなと、そういうことを非常に心配しているんですね。ですから、これは道だけの問題でないですから、国全体の問題ですから、でもそういうところまで考えて北海道の場合は特に土地が広くてですね、活動しなければならぬ範囲が広いとかですね、そういったことで、東京、大阪、名古屋と比べてもですね、比較にならないところがいっぱいありますね。そういうところも含めて、働き方とかですね、そういう問題をどうするかということもね、考えの中へ入れてやっていただきたいなど、そういうふうに思っています。

【中野副知事】

働き方改革は一次産業から三次産業までお医者さんもそうですし、もっと言えば、我々道庁もこれは大変な問題になってきておりますので、この次の創生戦略の中でですね、北海道全体の働き方をどうしていくのかというのを、しっかり考えていかなければいけないと思っているところでございます。

ほかにそして今後の進め方を含めて何かご意見ございましたら、いかがでございましょうか。

(長野代理挙手)

【北洋銀行 長野委員代理】

北洋銀行の長野と申します。資料を用意させていただいておりますので、ご覧いただければと思います。第2期地域創生のオール北海道での取組のあり方につきまして、広域連携ということで、日頃からちょっと感じていることについて、まとめております。先ほど、小磯先生からのお

話にもありましたけれども、札幌一極集中の是正のための工夫ですとか、広域連携にとって必要な着眼点として小さな拠点づくりというのが良いのではないかと思ったところをまとめたものでございます。2期目原案の関連で言いますと、重点戦略プロジェクトの①にあります「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト関連と言えらると思います。めくっていただきまして2ページ目は人口が減少しているという、先ほどの資料と同じものでございますので、これは飛ばさしていただきます。

3ページ目に、先ほどもお話ありましたとおり、北海道の人口の転出は札幌のダム機能と、それから地方におけるそれぞれの、いわば小さなダム機能がすこし弱まっているのではないのでしょうか。この点線に囲ったところにありますとおり、北海道から道外には8000人流出しておりますけれども、北海道地図の道東の方に書いてありますとおり、地方から札幌市へは1万2000人転出しているということで、そもそも、地方から札幌への転出を抑えるべく、それぞれの地方で小さなダム機能を作っておくことが必要なのではないかと考えているわけでございます。

4ページ目をご覧ください。北海道と九州の自治体の比較でございますが、グラフにありますとおり、水色が北海道ですけれども、3万人以下の自治体数が全体で約90%弱でございますけれども、九州と比べれば非常に小規模自治体が多く、しかも広域分散しているということで、一つ一つの自治体では、やっぱり力には限りがあるということが見て取れるかなと思います。

5ページ目をご覧くださいなのですが、社会インフラの老朽化が進んでおりまして、これも道庁からの資料ですけれども、将来にわたって行政維持コストが高騰していくというふうに思います。左側の棒グラフにありますとおり、都道府県別の管理道路橋梁数では北海道がダントツ。河川の長さでも管理する距離ではダントツ。それから右の棒グラフのとおり、過去3年間の道管理の公共施設の維持管理コストは平均600億円でしたけれども、今後40年間は平均2000億円かかるということで、40年間では8兆円に達するという見通しになっておりまして、ますます効率的なインフラ整備、或いは管理が必要かなと思うわけでございます。

そこで次6ページ目ですけれども、その一方で、地方から人が流出し地方が衰退していくポイントの中に、暮らし目線でのサービス拠点が衰退しているのではないかと、我々も日頃思っておりまして、周辺地域の中心地に人々の充実した生活環境を整備していくことが課題だろうと考えております。いろいろご意見がありましたけれども、医療、福祉、教育などの暮らしの視点、生活者の視点に立ったサービスが縮小しますと、地域で十分な生活が維持できなくなりまして、人口の減少が加速していくのではなからうかと。点線の中にありますとおり、令和元年度の道民意識調査では、2030年頃の北海道がどのような社会であってほしいですかということを行いましたところ、1番目がゆとりある生活を送ることができる社会、2番目は、便利で快適な生活環境が整った社会ということで、上位2つで生活、便利、環境といったことが上位に占めておりました。地域産業の発展とか、雇用の場の拡大だけではなくて産業政策のほかにも、地方で暮らす生活者目線での生命、健康、生活の維持に必要なサービスの集積が必要ではなからうかと考えております。

そこで7ページですけれども、今後の取組のスタンスといたしまして、行政区割りも市町村単位のみではなくて、周辺地域を含めた経済圏域をベースとした、広域連携での小さな人口流出の防止のためのダム機能、小さな拠点づくりが必要ではないかと考えております。昨年5月13日の日経新聞の朝刊に、やさしい経済学という連載がありまして、加藤先生という方のコラム、中標津モデルという掲載があつて、サービス経済化と地域格差ということで、地方創生、地域創生の原点として、サービスの小さな拠点づくりを行政区割りだけではなく、経済圏域ベースで作るべきだということが書かれておりました。この日の朝、すぐに私どもの中標津支店長に電話をして「中標津モデルを知っているかと」聞きましたら、知らないということで、支店長も慌ててまずいと思って役場に聞いたそうですけど、誰も知らなかったということですが、我々の身近にも、全国レベルで大学の先生が評価しているスタイルがあるということで、我々も当事者も気づいてないところなのですが、そういうのを見習いながら、地域創生の参考にしていければいいので

はないかと思えます。具体的には、各地域といえますか経済圏域毎に、公立公的病院の再編、再編が良いというわけではないのですが、再編を考える場合でも、医療、福祉、教育といった、貯蔵も輸送もできないサービスの集積とその充実を図るべきではなかろうかと。サービスと言いますのは、ここに※印が書いてありますとおり、生産するのと同時に、消費されるという特性とか、それから在庫できないとかというのがございまして、住民目線で暮らしに直結したサービスの生産と消費がいつぱいに行われてしまう拠点づくりを、生活の密着したところに、1ヶ所に集めていく必要がなかろうかと考えております。特に生命に関わるもの、それから健康維持や娯楽スポーツに関わるもの、それから学習塾なんかを含めた子どもさんの教育に関わるものなど、各地域から1時間か1時間半で車で行けるようなところに1ヶ所にサービス拠点を集積させるというようなことが望ましいのではないかと考えております。この点につきましては我々民間ベースでは、経済合理性に基づく行動が優先しがちになりますので、そうしますと、こういった領域は自由経済だけではなくて、政治経済の領域に入ってくるのではないかなどかと思えますので、ぜひ、行政のリーダーシップの発揮を期待したい、お願いしたいと考えております。いずれにしても、キーワードは生活者目線とサービスということかなと思えますので、どうぞよろしくお願いしたいと思います。以上でございます。

【中野副知事】

はい、ありがとうございます。お話にありました行政サービスですとか、或いは行政か民間かを問わず基礎的なサービス、医療、教育、福祉とか日常の買い物とかですね、そういったものが揃っていないと地域の人達がそこで暮らし続けることができないというのは、まさに仰るとおりでありまして、小さな拠点というような形ですね、そういったサービスを提供する、成功している事例も中標津に限らず全国に幾つかありますので、そういったような研究もしつつ、また、そのサービス供給をいったい誰が担うのかというのを、地域ごとに考えなければいけない課題だと思えますので、非常に重要な課題の提供いただきましたので、この第2期の創生戦略を進めていくにあたって、十分、そういったことも含めて考えていきたいと考えております。

ほかに、何かご意見等ございますでしょうか。

(福井代理挙手)

どうぞ。

【北海道商工会議所連合会 福井委員代理】

本日代理で申し訳ございません。北海道商工会議所連合会の福井と申します。1点、人口減少問題に関して、もう1回、危機感を共有した方がよいかと思ひまして、ご発言をさせていただきたいと思ひます。

先週も商工会議所の各地会頭が集まりまして、やはり、冒頭に出てきたのは人口減少対策でした。改めて、道庁さんの資料を拝見した上で、例えば生産年齢人口。ピーク1994年でこのとき395万人、現在、2018年は305万人で、ピーク時から比べるともう90万人減っています。90万人の人口レベルは現在の旭川市、函館市、苫小牧市、釧路市の4市を合わせた人口とほぼ同じぐらいの人口に匹敵します。過去を調べてみると、1959年当時の生産年齢人口とほぼ同じです。最新の推計で2045年は193万人まで落ちて、ピークから202万人、51.1%減です。このレベルが1941年のレベル、戦中のレベルになります。危機感をもう1回、再確認した方がよいと思ひしております。しかしながら、最新の推計と前回の推計を比べると、9万人上振れています。これは道庁さんをはじめ、皆さんが創生戦略を実行した成果であるということは認めてもよいと思ひます。逆に、もし手を打たなければ、推計よりさらに落ちる可能性もあるということで手を緩めたいと思ひます。この9万人上振れというのは、本当に成果として捉えていいかと思ひます。

そこで次の課題ですが、道庁さんの目標で今掲げられております2040年、460万から450万人とすると、推計から22万人から32万人増加させなければいけない。つまり2020年から2039年の20年間に、この22万人と32万人をどうやって増やしていくかというところに尽きると思います。方法は3つしかなく、子どもを増やすか、道外から連れて来る人を増やすか、或いは道内の人を道外に出す人を減らすかです。この3点で、22万人から32万人の推計の差をどう埋めていくかということを考えてときに、やはり外国人材もありますし、若い人達から北海道を選んでいただくという部分も当然大事になってくると思いますので、今回のこの2期戦略をどのように、道民の皆さんにお示しするか。北海道の将来をどう描いているかというところを見せていかなければいけないと思いますので、人口減少の危機感と併せて、北海道の将来像をしっかりと示していく必要があると思っております。

私どもの商工会議所は道内に42ヶ所ありまして、人口動態を調べました。推計よりもここ5年で落ちている地域が42ヶ所中24ヶ所ありました。逆に推計よりも増えている地域、減らずに済んでいる地域があるということで、この5年間でも、人口減少の度合いに差が出てきています。例えば恵庭市さんのデータ手元にあるんですけども、去年7万人達成されています。特異な地域かもしれませんが、増えている、推計よりも良い地域がある反面、厳しい地域も多いということで、地域よっての差をきちっと踏まえて、対策を打っていく必要があると思っております。この2期戦略を道民に伝える時に、ぜひわかりやすく、道民目線で伝えていただきたいと思っております。以上です。

【中野副知事】

はい、ありがとうございます。とりわけ北海道の場合は人口減少、特に生産年齢人口の減少は、危機的な状況であることは間違いないわけでありまして、その対応ということで、第2期の創生総合戦略を全道挙げて取り組まなければいけない。それにあたっては、広く道民の皆さんに現状認識、そして何をすべきかということをお話させていただく必要がありますので、その点はしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

それではちょっと大変恐縮でございますけど、そろそろ予定の時間となって参りましたのでこの辺でご意見を頂戴するのは、締めさせていただきたいと思っております。様々、この総合戦略、ビジョン原案、また、それらの進め方についてご意見頂戴いたしましたので、これらについては最終の調整、さらには、今後の進め方に生かしていきたいと考えております。引き続きどうぞよろしくお願いをいたします。それでは、締めるに当たりまして、まず、共同座長の真弓会長から一言コメントを頂ければと思っております。よろしくお願ひいたします。

【北海道経済連合会 真弓委員（共同座長）】

着座のままで申し訳ありません。私の方から事務局案、これについてのコメントを何点かと、それから今後に向けてのポイントについて、お話をさせていただきたいと思っております。

まず、示されました事務局案につきまして、各委員の皆様から本当に大変貴重なご意見をいただいたと思っております。私も大きく同意する点も多々あったわけですが、まず1点目は、今、既に地域間競争が始まっているという認識のもとで、北海道の強みをどうやってPRするかということも大きな課題だと私どもも考えております。先ほど小磯委員からお話がありましたけれども、国際的な戦略目標でありますSDGs、持続可能な開発目標であります。こちらの達成に向けた取組との連携、本資料にも記載をされておりますけれども、SDGsの理念とも合致します。魅力ある、そして将来性のある持続可能な社会、そして夢のある土地北海道、こういったことを打ち出してPRしながら、様々な施策を打ち出していくこと、これも大切な競争戦略として必要ではないかと思っております。

それから2点目ですけれども、原田委員からもお話がありましたが、知事もご説明されていま

すけれども、ロードマップ上に、様々なイベントが予定されているわけでありまして。こちらを一過性の盛り上がりで終わることなく、相乗効果をあげて北海道全体の発展に寄与できるよう、経済界、それから関係の皆さんが協力して、そして道庁をはじめ、関係者とも連携して一体となって取り組むことが必要だと考えております。その上で、冒頭に申し上げましたとおり、今も人口減少の話がありましたけれども、次期計画の策定にあたって、関係人口、それから多様な働き方、外国人材の受入、こういった新しい視点を取り入れるとさせていただいておりますけれども、いち早く人口減少に転じております北海道において、I o Tなどを活用したSociety5.0、これを実現して食と観光を中心に世界を相手に稼ぐ。この力を高めていくことが大切だと考えているところであります。それから、今後に向けて、この案が庁議を経て、策定になった後の進め方について何点かありますが、今回の議論も含めて、今後、新たな計画のもとで進められることとなりますけれども、記載にあります数値目標、それからK P Iについては、実際どのような進捗率になっているのか、達成率はどのようになっているかという判断の目安に当然なるわけでありまして、今後のP D C Aを回していくにあたって、大変重要なポイントであると思っておりますので、事務局にはこのK P I・数値目標、こちらの管理について、ぜひお願いしたいと思っております。

本日ご出席の委員の皆様から様々なご発言をいただき、先ほど北洋銀行様からは、ご提案もいただいたというところであります。北海道創生に向けて、産・学・官・金、それから労、そしてマスコミ、それぞれのお立場での取組を継続するとともに、先ほど申し上げた連携して取り組んでいくこと、そして社会環境の変化、それから技術開発のスピードというのは非常に早うございますので、それらに対しても柔軟に取り組んでいくことが必要であると感じた次第であります。それと同時に、先ほど福井代理からもお話がありましたけれども、道民の皆様に対して、北海道の地方創生、それから人口減少問題に対してわかりやすい説明、そしてP Rが必要ですし、皆で危機意識、それから目標、これを共有しながら、先ほど申し上げたオール北海道、昨年だとワンチームと言うんですよね、それでスピード感を持って取組を進めていくことも重要であると思っております。

最後にもう1点ですけど、実は昨日、国土交通省の北海道開発分科会が執り行われまして、第8期の北海道総合開発計画、これの中間点検年ということでありました。私も委員の1人として参画させていただきましたけれども、今後、推進部会でこれまでの第8期の総合開発計画がどうだったか、それから、今の状況変化を踏まえてどういうふうにはリバイスしながら進めていくかということについて、議論していくわけでありまして、国交省の議論、それから先ほど梶井委員からお話がありました札幌市との連携、こういったものともしっかりと平仄を合わせて、効率的に、リソースが限られるわけでありましてから効果的に進めていくことも大切ではないかと思われました。お終いになりますけれども、本日皆様よりいただきました貴重なご意見につきましてしっかりと受け止めて、次期の創生総合戦略の展開、そして今後の様々な取組に生かして参りたいと思っております。本日は誠にありがとうございました。

【中野副知事】

ありがとうございました。真弓座長から頂きましたご意見も、次期総合戦略の展開に当たりまして、きちんと対応させていただきたいと考えているところでございます。

それでは最後に知事からご挨拶をお願いいたします。

【鈴木知事】

本日は長時間にわたりまして、各委員の皆様から貴重なご意見をいただきましたことにまずは心から感謝を申し上げます。私から、何点かお話をさせていただきたいと思っております。

各委員の皆様から、事務局案について様々ご意見をいただいた内容などを取り込みながら、かつ、概要版については道民の皆様が、見て分かりやすいような形でお伝えをするということについて、しっかり事務局としても議論を重ねながら、取り進めてきたことに関して、一定の評価をいただけたということに対して、心から感謝を申し上げます。

また、かねてから、私、179市町村の皆様とのしっかりとした連携を、道政において念頭に置いている中、今回の案の中にも、具体的に盛り込んでおります。

また、俯瞰的に北海道の10年間を見据えた上で、プロジェクトそれぞれ連動させ成功の連鎖を組んでいくという観点からのロードマップや、またその共有ということも新たに入れさせていただいているところでございます。

様々、お話がございまして各委員の皆様からは、とにかく計画もそうだけでも早く実行し、あと、確実に実行せよということが非常に強いご意見だと思っています。

また大事な観点かと思えますけれども、そもそも消滅可能性都市から始まったこのお話でございしますが、人口減少をどう捉えるか、という観点の中で、今回私の冒頭挨拶でも触れさせていただきましたけれども、人口減少下においても、心豊かで幸せに暮らし続けられる、そういった北海道をやはり実現をしていかなきゃいけないという視点です。これは当然人口が北海道において、どんどん増えていって、ということは大変理想であるんですが、残念ながら日本全体が人口減少をする中において、それを、できるだけ減少抑制をしていく、また、例えば、数年前と比較して非常に利便性が向上したであったり、また地域として暮らしやすくなったとかですね、そういった実感をしていただくということも非常に大切な評価指標といいますか、実感なんだろうと思っていますところであります。当然、人口が増えるに越したことはないわけですので、すべての地域がその人口流出を抑制をする、また合計特殊出生率を高めていく、そこについてはですね、全力で向き合っていかなきゃいけないことは言うまでもないわけですが、そういった観点で、目指すべき姿の中に入れさせていただいたということでございます。

また、新たな概念として「関係人口」、これは政府としてもですね、新しい概念として盛り込んでいこうという形になっているのですが、これは私の個人的な考えでもあるのですが、この関係人口っていうことを考えたときに、私は北海道というのは、「北海道が好きだ」という人が非常に多い地域だと思っています。私はもともと都の職員でしたが、東京は確かに便利なんですけれども、ある意味では何ていうんでしょうか、笑い話じゃないですけども、東京都庁で危機管理の会議をしていて、ここに都民は何人いるのかと言ったら誰も都民じゃないということで、都外から通ってるんですね、都庁に。関係人口を考えたときに、仮に大学進学ですとかいろんなことを契機として、道外に転出される皆様も、北海道が嫌いになって転出されるのかって言ったら全くそうではないわけでありまして、私は、そういう意味では都民なんだけど道民なんじゃないか、というふうに思うわけですし、大切なのはその繋がりというものを、我々サイドが転出届の提出ということを契機として、そこで、「転出しましたね。道民ではないですね。」というふうになるのか、そうではなくてやはり一定程度ここで居住され、生活された方々としっかり繋がりを持って、ふるさとを思う気持ちや自分を育ててくれた北海道に対して思いのある方と、繋がりを持っていくのかということだと思っています、そういった意味で「北海道らしい関係人口」というのは何なんだと考えたときに、やっぱり北海道が好きで、しかしながら様々な事情で転出される方々が、あらゆる人生の機会の中で、再び戻って来られるだけではなくて、やはりいかに関心を持ち続けられるようなツールを、あらゆる段階で用意をしていくかどうかっていうのが、非常に敷居も低い、かつ、現実的な関係人口としてあるんだろうと思っています。ですから「ほっかいどう応援団会議」を作ろうということでもあったわけですが、ぜひですね、そういった「北海道らしい関係人口」というものを、やはり、私は北海道庁だけではなくて市町村の皆様と一緒に、取り組んでいくと。道内の移動、道から出て行かれる方を考えたときには、これは単独地域の自治体の問題ではなくて、やはり我々北海道と市町村の皆様が連動しなければ、そういった繋ぎ止める試みができにくいと思います。そこをしっかりと押さえることによってですね、

逆に言えば若者のこの転出に対する道内で働く魅力の発信が具体的に紐づいていたりだとか、効果的に政策展開ができるということにも繋がっていくと思っております。

また、札幌市との連携についてでございますけれども、私も知事に就任して思いましたのは、札幌一極集中の是正ということで、確かにこれはそうなんです、ただ札幌とある意味ではしっかり連携をしないと是正ができないわけですね。ですから、私はしっかり札幌と連携をするということを明確に打ち出して、札幌が抱えている課題も解消しないとですね、ある意味では北海道の課題も解消できませんし、札幌市自体も過度な集中による、これからの行政コストだとかいろんなことを考えますと、相当な課題が出てくるわけでありまして、そういった意味では、道市懇の中で秋元市長にも話をし、双方でしっかりとその政策を連動させて盛り込んでいくことが必要だということをご提案させていただいて、合意をいただいたところであります。どうやって、出生率を高めていくのかについても人口が集積している、そういった札幌の取組を押し上げていかなければなりませんし、また都市機能として企業などが集積している、そういった地域に住む札幌の方に、関係人口として、札幌以外の地域を応援する。札幌市民もですね、かつては札幌市民じゃなかった方がいっぱいいるんですね。ですからそういったことを私は札幌市がやってもらうことに意味があると思っております、その点についてもぜひやっていこうということも仰っておりますので、この危機感を共有した中で、ありとあらゆる垣根を越えて、オール北海道でこの問題に立ち向かっていかなければならない。前例を排して、転出をした方は道民じゃないのか、いや違うと。その縁もしっかり掴んで、離さないんだということを取り組んでいく気持ちが必要なんだろうと。ただ、気持ちだけでは成果が現れませんので、本日のようなご意見をいただきながら、具体的な計画を具体的にチェックをし、また成果を上げていくということが何より、重要かと思っております。

本日いただきましたこの貴重なご意見をですね、第2期総合戦略において、参考にさせていただいて、この貴重な皆さんのお時間をいただいた、その思いをしっかり応えるべくですね、さらに取組を進めて参りたいと思っておりますので、今後とも、どうかご理解ご協力、お願い申し上げます。私から以上です。

【中野副知事】

それでは以上もちまして令和元年度第2回北海道創生協議会を閉会させていただきます。本日は大変長時間にわたり誠にありがとうございました。